

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第43回）

## 議事概要

日時：平成30年7月23日（月）13:00～14:45  
場所：中央合同庁舎8号館1階講堂

### 【議事次第】

1. 脆弱性評価の結果について
2. 基本計画の見直しに係る意見聴取について
3. 重点化すべきプログラム選定の考え方と概算要求における対応について
4. その他

### 【意見交換の概要】

#### 脆弱性評価の結果・基本計画の見直しに係る意見聴取について

（森地委員）

- ・災害の広域性についての対応を見直し、直列的に施策を進めるのではなく、概略で状況をつかんで対応するなど、時間軸を少し短くできる方法を考えなくてよいのか。
- ・災害が起こるたびに避難の仕方が議論になるが、政府として逃げ方の話だけでよいのか、避難だけでなく各省庁でアイデアはないか。
- ・土砂災害について、砂防堰堤を作るという話だけではなく、土地利用的な話をしなければいけない。何か規制や誘導など考えはあるのか。

（尾崎委員代理小松副所長）

- ・脆弱性評価結果については、確実に基本計画に位置付けてもらいたい。また、各施策の目標についても、定量的分析を加えて整理し、アクションプランにもつなげてもらいたい。
- ・新技術関連において、地震観測網の空白地帯があることを課題として捉え、評価結果に記載してもらったことに感謝したい。

（佐々木委員）

- ・地域が抱える非常に大きな防災上リスクについて対策を進めることは産業界で手を出しにくいいため、地域のBCPの進行について行政のしっかりした指導があるとありがたい。
- ・災害廃棄物対策について、車などが公共性の高い施設に流れ着いた場合には、超法規的な処置で早く撤去ができるようになると、復旧のスピードが上がるのではないのか。

(柏木委員)

- ・一つ先の技術開発も中に入れてインフラ整備をしていくことを考えてもよい時期ではないか。比較的近未来的な新しいテクノロジーも入れておいたほうがよいのではないか。

(中林委員)

- ・私立の学校や民間企業の施設を積極的に避難所として活用していくなど、避難所を多様化する必要がある。それが、コミュニティの近くに避難所を位置付けることにつながり、コミュニティの力で関連死を防ぐことにもつながる。
- ・所有者不明土地を処理する法律ができたが、地籍調査で地籍をはっきりさせることは、被災後の復興への手がかり・足がかりを短期化できる。
- ・大量で広域化する被災地の支援には、フェリーと高速道路の活用など、陸・海の交通網の多重化を意識しておくことが大量に物を運ぶ上では大事である。
- ・あれだけ情報が事前に出てくる風水害災害でも、避難がなかなか進まない。避難が難しい地震火災時の避難システムの研究・開発は大きな課題として残っている。

(山下委員)

- ・これまで、避難活動の遅れを防ぐため、情報を確実に伝達することを重点的に考えてきたが、情報が届いた後のアクションにつながるような防災訓練などソフト対策の充実も重要である。
- ・ボランティアは平日は仕事があるので土日に集中する。迅速な復旧ができるよう、激甚災害のケースなどは、重機の操作など専門的な社員を企業が派遣しやすくするような社会的な制度づくりが必要ではないか。地域に限定した共助だけでは、今回の災害のようにゾーンで被害が生じると対処できない。

(藤井座長)

- ・定量的評価が芳しくなかったということは、由々しき問題として受け止める必要がある。可能な限り定量評価をして、対策の軽重により効果的なものを進めていく態度を持つべきである。

## **重点化すべきプログラム選定の考え方と概算要求における対応について**

(森地委員)

- ・重点プログラムではなくても、指標は見えていったほうがよい。

(小林委員)

- ・関連があるから一くくりという部分は、丁寧に見ていただく必要がある。例えば2-5)の医療と、2-7)の被災者。医療の供給側のほうを一生懸命やったからといって、被災者の健康管理が改善されるわけではない。

- ・指標の数も15に無理やり絞るのであれば、16に増やしたらどうか。人の生き死に関わる部分は、プラス1であってもよいのではないか。

(中林委員)

- ・例えば、プログラム1-2)の指標については、地震火災の7-1)にも記載すべきではないか。また、7-1)に登録されている指標のうち、避難所に使える施設の耐震化に関するものは、むしろ2-5)にも記載したほうがよいのではないか。

(森地委員)

- ・2-5)と2-7)も、別というか、共有部分があるような話である。複数の指標を合わせたのなら、もとの指標は残しておき、合わせたことがわかる名称と指標をつくってもよいのではないか。

(藤井座長)

- ・今の意見を引き取り、座長一任ということで事務局と相談させてもらいたい。可能性としては、2-5)と2-7)のいずれか一方を選ぶか、重点プログラムを16にするか、ネーミングを1つにするか、という案が出ているが、そのいずれかから適切なものを僭越ながら判断させてもらいたい。

(中林委員)

- ・重点化すべき課題ということでフローチャート分析をしたのであるから、これが重点課題だということを示すことになるのではないか。

## その他(「国土強靱化貢献団体」認証制度の改定について)

(中林委員)

- ・企業からのボランティアの推奨や、個々の企業や団体が、あるエリアで横につながり社会貢献を頑張ることを積極的に支援するという意味で、非常に良い取り組みである。

## その他(戦略的政策課題ワーキングについて)

(森地委員)

- ・テーマ(2)では、自治体間での連携・協力を含め、復興にあたり自治体をどのような形にしていくのかということを考える必要がある。テーマ(3)は、離れた自治体がどういう関係でお互いにバックアップをできるのかという話である。このため、総務省にも議論に参加してもらいたい。

(中静委員)

- ・テーマ(2)について、地域復興をするにあたり、地域の文化資源についてどう考えるかということについて、文化庁のコメントを聞きたい。

(中林委員)

- ・テーマ(2)について、地域の復興の姿を被災前から描こうとするとき、地域の仕事や経済の成り行きをどのように目指すかという視点がある。経済産業省にも議論に参加してもらいたい。

(藤井座長)

- ・ワーキングは、少なくとも2回は開催をしたい。

(以上)